

佐 賀 県 公 報

平成 19 年 11 月 28 日号外

# 佐賀県の財政状況

(平成 18 年度下半期)

## ま え が き

この「財政状況」は、佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況であるのかを、県民の皆様に広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、平成19年度当初予算並びに平成18年度の下半期の補正予算及び予算の執行状況などについて、その概要を公表します。

本県の財政状況は、平成18年度末の県債残高が予算規模を大きく上回る見込みであるとともに、平成16年度以降、国の予算編成過程で国の財政構造改革の一環として、地方交付税や臨時財政対策債が大幅に削減されたことにより、非常に厳しい状況にあります。

このため、これまで以上に財政健全化の取組みを進める必要があります。

その一方で、地域の発想と責任により個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現が求められている中、県民の満足度が向上するよう、これまで以上に自主的・自律的な行財政運営の推進と、時代の潮流を見据えた県民本意の施策の推進が不可欠です。

以下、平成19年度当初予算の概要並びに平成18年度下半期の補正予算及び予算の執行状況について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政に対する適切な御助言と積極的な御協力を賜りますようお願いいたします。

# 目 次

平成 19 年度当初予算	1
1 予算編成方針	1
2 予算の規模	2
3 予算の内容	3
平成 18 年度補正予算	1 1
1 一般会計	1 1
2 特別会計	1 4
予算の執行状況	1 6
県民負担の状況	1 9
県債及び一時借入金	2 1
財産の状況	2 4
地方公営企業の業務状況	3 0
1 東部工業用水道事業	3 0
( 1 ) 平成 19 年度事業概要	3 0
( 2 ) 平成 18 年度事業概要	3 2
2 県立病院好生館事業	3 5
( 1 ) 平成 19 年度事業概要	3 5
( 2 ) 平成 18 年度事業概要	3 7
付表	4 0

## 平成 19 年度当初予算

### 1 予算編成方針

平成 19 年度当初予算については、知事及び県議会議員の改選を控えているため、国の予算編成方針及び地方財政計画の策定方針に即応しつつ、いわゆる「骨格予算」を編成することを適当と考え、差し当たっての県政の円滑な運営を確保することを第一義とし、新規施策等の政策的事業については、努めて、次回の補正予算に譲ることとし、

- ・ 「行財政改革緊急プログラム」を踏まえた予算編成とすること
- ・ 各本部の権限と責任において、メリハリのきいた予算編成を行うこと
- ・ 施策の効果的な展開を図るため、事業評価を予算編成に反映させること
- ・ 協働化テストの結果を反映した予算編成とすること
- ・ 「佐賀県市町村合併支援プラン」の趣旨を踏まえ、県事業の重点実施、補助金等の優先採択を行うこと

などを基本として編成しました。

## 2 予算の規模

平成19年度の当初予算規模は、一般会計が3,643億400万円で、平成18年度当初予算に比べ569億3,500万円、13.5%の減となっています。

また、特別会計は、12会計合わせて850億5,822万円で、前年度当初予算に比べ、12億3,108万円、1.5%の増となっています。

これらは、平成19年度当初予算を「骨格予算」として編成したことによるものです。

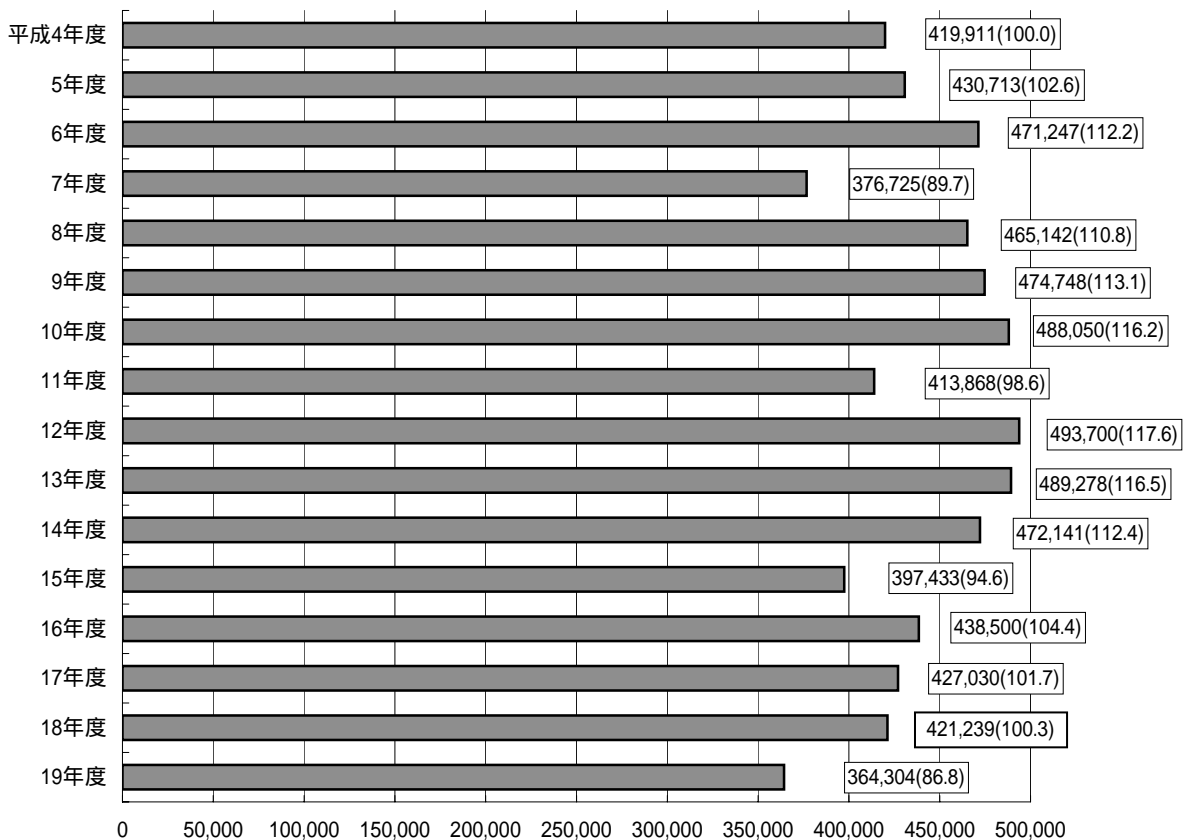
### 第 1 表 予 算 規 模

(単位：千円・%)

区 分	平成19年度	平成18年度		比 較	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	A / B	A / C
一般会計	364,304,000	421,239,000	421,167,109	86.5	86.5
特別会計	85,058,228	83,827,141	83,828,346	101.5	101.5
計	449,362,228	505,066,141	504,995,455	89.0	89.0

第 1 図 予算規模の推移 (当初予算)

(単位：百万円、%)



(注)平成7、11、15、19年度当初予算は骨格予算です。  
( )は平成4年度を100とした場合の予算規模の比較です。

### 3 予算の内容

#### (1) 一般会計

一般会計は、特別会計を設置している事業以外の県が行うすべての事業に要する経費を経理している会計です。

#### 歳入予算

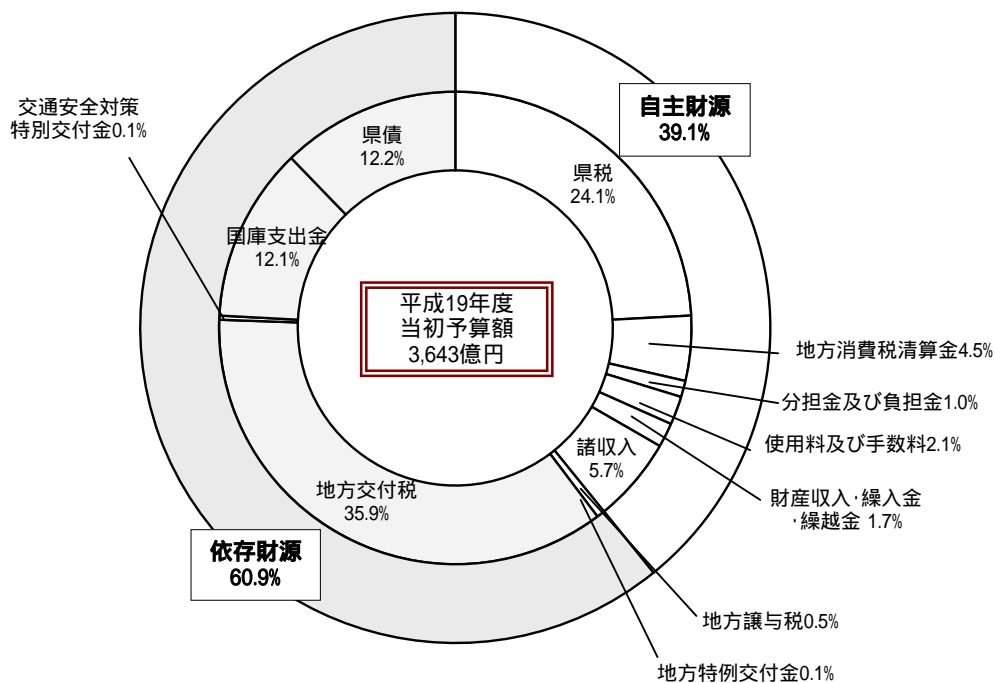
収入全般について、県内景気、国の予算及び地方財政計画の動向などを見極めながら、財政の効率的運営と健全性の確保の観点に立ち、見積りを行っています。

この結果、県自らが調達することができる県税などの自主財源は、1,424億8,564万円で、収入全体に占める割合は39.1%となり、前年度当初予算に比べ5.5ポイント高くなっています。

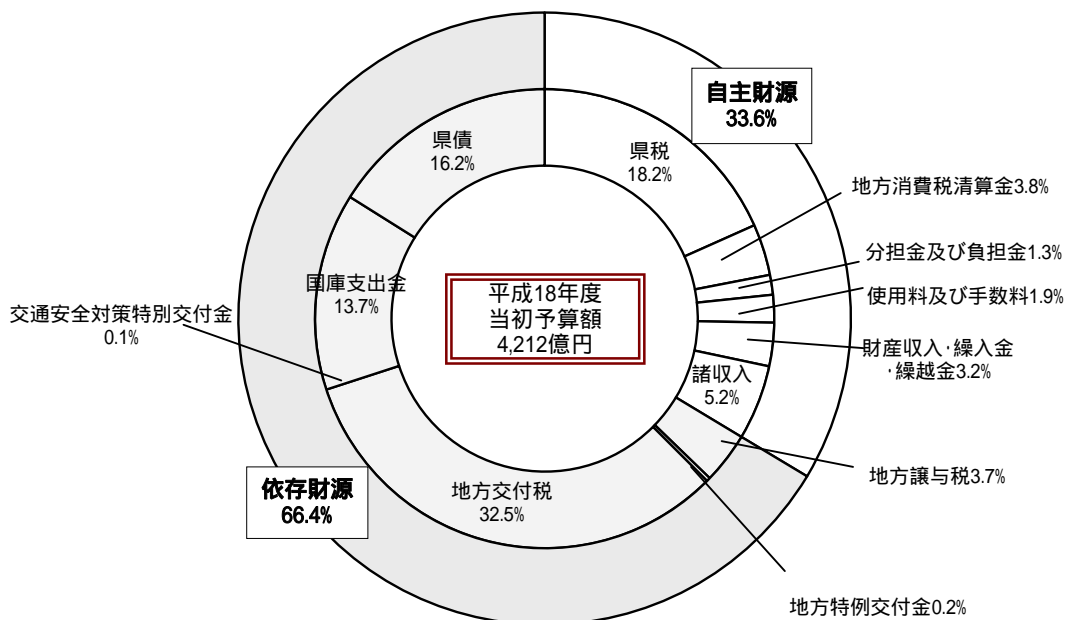
一方、地方交付税、国庫支出金、県債などの依存財源は、2,218億1,835万円で、収入全体に占める割合は60.9%となっています。

## 第 2 図

# 歳入構成比



(参考)



第 2 表

## 自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		19 年 度		18 年 度		比 較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	87,903,000	24.1	76,868,000	18.2	11,035,000	114.4
	地方消費税清算金	16,263,000	4.5	16,242,000	3.8	21,000	100.1
	分担金及び負担金	3,626,483	1.0	5,408,754	1.3	1,782,271	67.0
	使用料及び手数料	7,718,879	2.1	8,033,800	1.9	314,921	96.1
	財 産 収 入	685,113	0.2	696,040	0.2	10,927	98.4
	寄 付 金	100,000	0.0		0.0	100,000	皆増
	繰 入 金	5,612,019	1.5	12,619,972	3.0	7,007,953	44.5
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0		100.0
	諸 収 入	20,577,050	5.7	21,860,791	5.2	1,283,741	94.1
	計	142,485,644	39.1	141,729,457	33.6	756,187	100.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,809,000	0.5	15,442,000	3.7	13,633,000	11.7
	地方特例交付金	454,832	0.1	645,565	0.2	190,733	70.5
	地方交付税	130,634,959	35.9	136,901,849	32.5	6,266,890	95.4
	交通安全対策 特別交付金	466,472	0.1	444,712	0.1	21,760	104.9
	国庫支出金	44,037,093	12.1	57,860,417	13.7	13,823,324	76.1
	県 債	44,416,000	12.2	68,215,000	16.2	23,799,000	65.1
	計	221,818,356	60.9	279,509,543	66.4	57,691,187	79.4
合 計		364,304,000	100.0	421,239,000	100.0	56,935,000	86.5



## 歳出予算

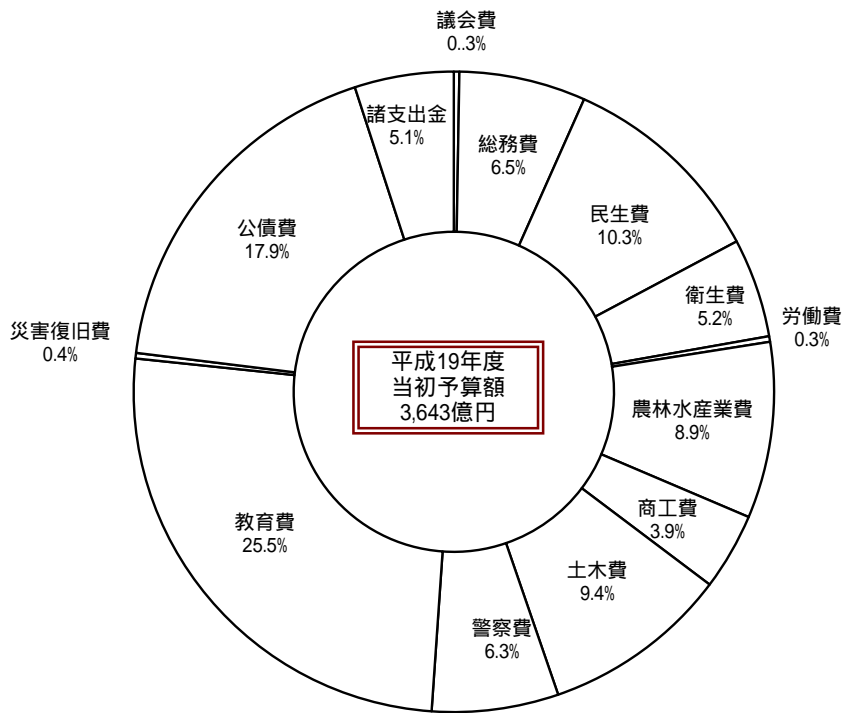
### ア 目的別

歳出予算を目的別にみると、各項目の歳出予算に占める割合は、小、中、高等学校などの教職員の人件費を中心的な内容とする教育費が 929 億 3,771 万円で 25.5%と最も高く、次いで、地方債の元利償還金や一時借入金の利子の支払に充てる公債費が 652 億 8,956 万円で 17.9%となっており、以下、民生費、土木費、農林水産業費、総務費の順となっています。

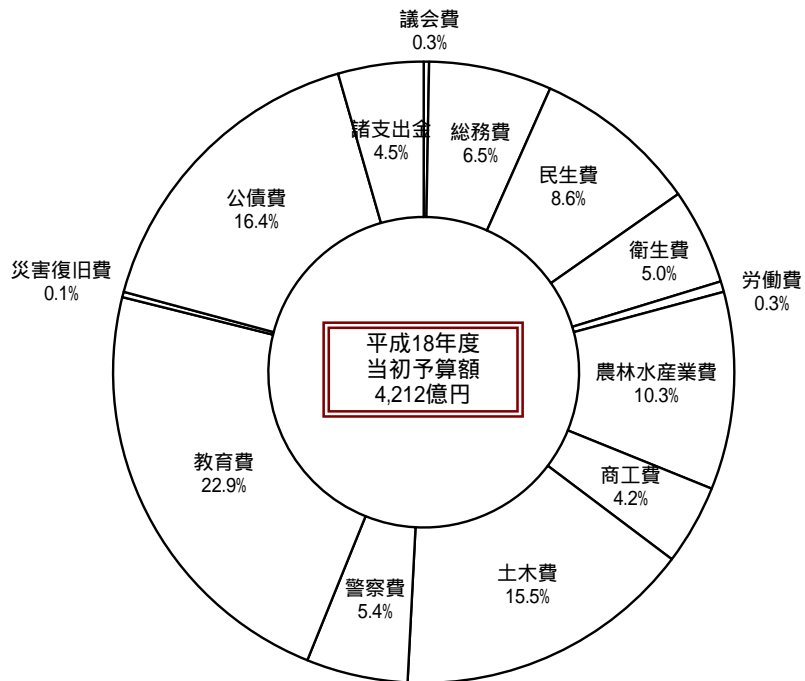
この中で土木費が前年度に比べ、310 億 8,288 万円（伸率 47.6%）減少しているのは、普通建設事業費等を縮減したことと、平成 19 年度当初予算が「骨格予算」であるため、新規施策等を次回の補正予算に譲ったためです。

### 第 3 図

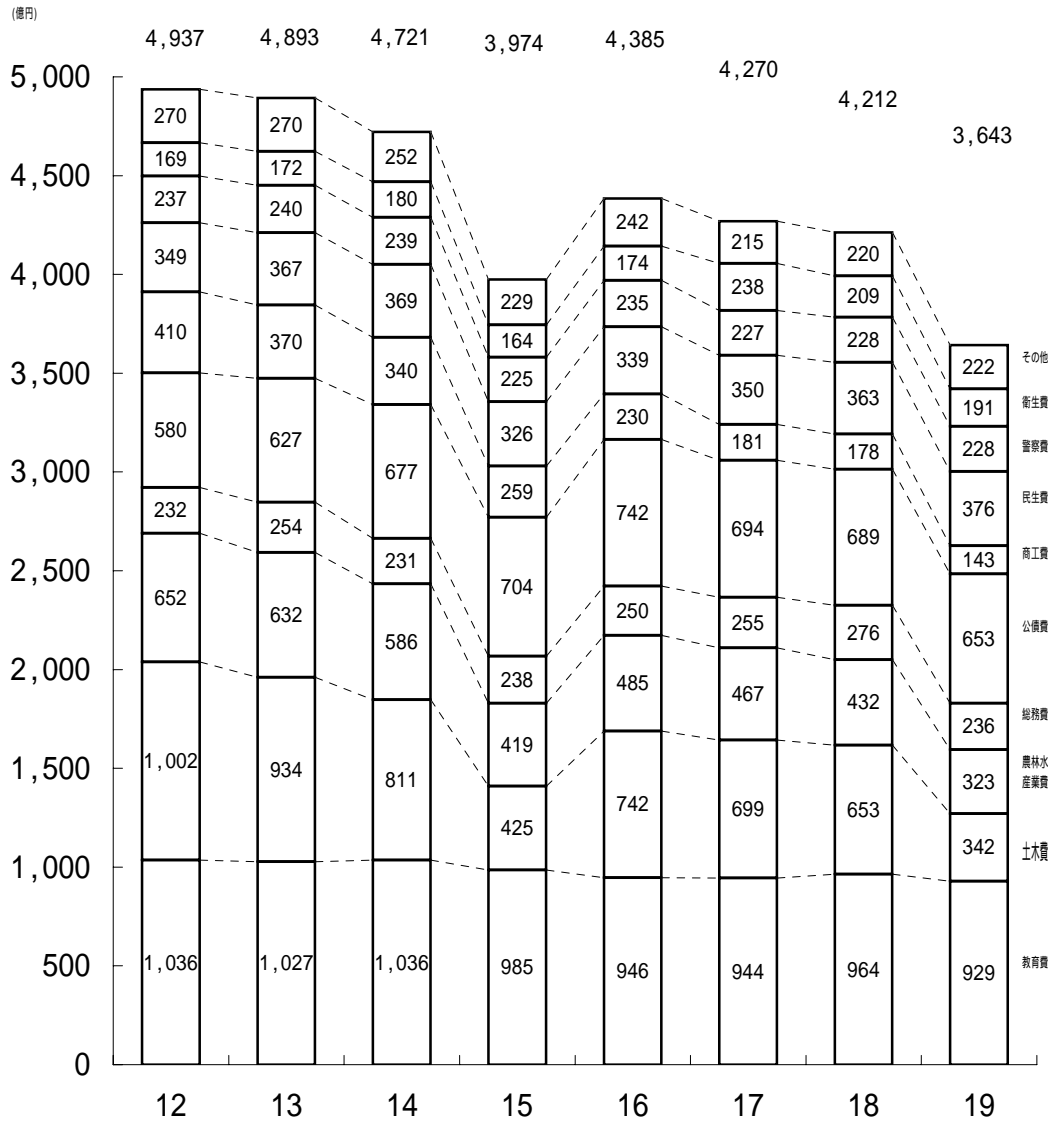
## 目的別構成比



(参考)



## 第 4 図 款別歳出予算額の推移



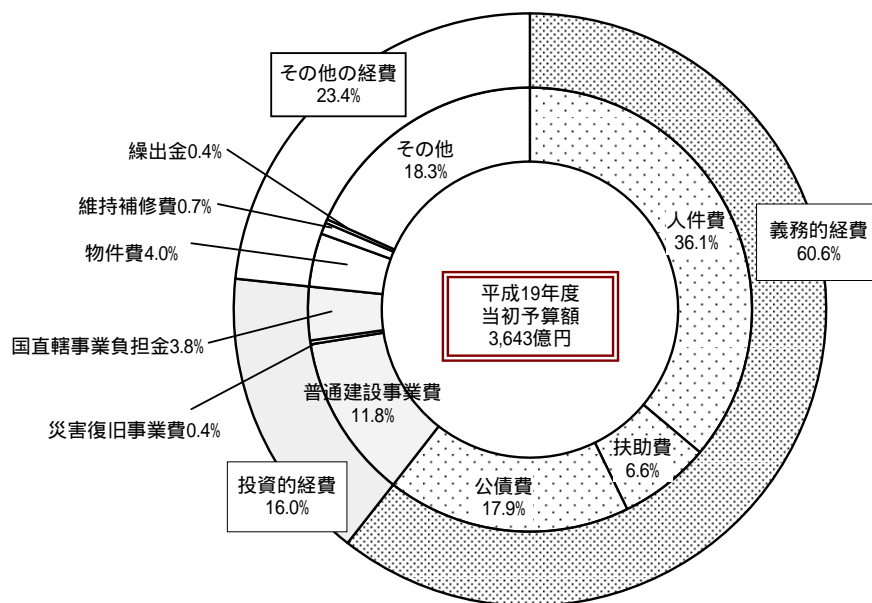
(注) 「その他」には、議会費、労働費、災害復旧費、諸支出金及び予備費を含みます。

## イ 性質別

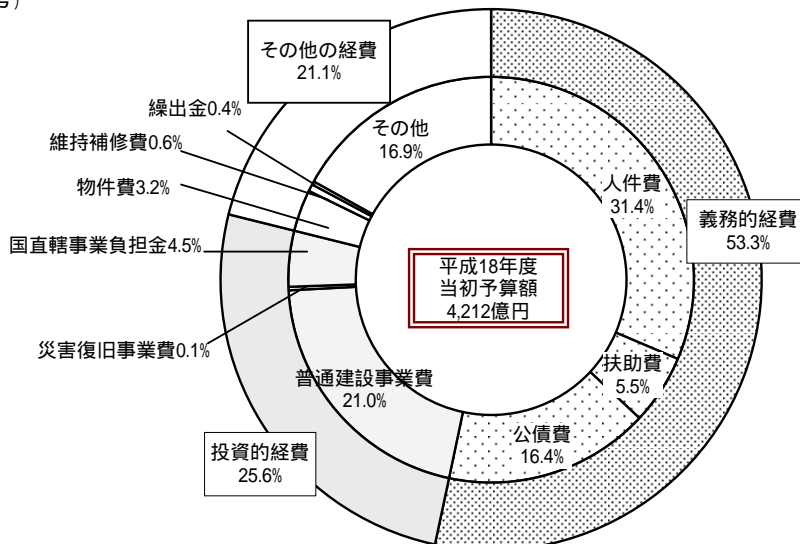
歳出予算を性質別にみると、歳出総額に占める割合は、人件費が1,316億2,041万円で36.1%、公債費が652億8,835万円で17.9%となっており、以下、土木や農林など公共事業を中心とする普通建設事業費、扶助費の順となっています。

この中で、普通建設事業費が前年度に比べ、455億5,825万円（伸率 51.4%）減少しているのは、普通建設事業を縮減したことと、平成19年度予算が「骨格予算」であるため、新規施策等を次回の補正予算に譲ったためです。

### 第 5 図 性質別構成比



(参考)



## (2) 特別会計

第 3 表 平成 19 年度特別会計当初予算  
の 前 年 度 と の 比 較

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度		18 年 度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A / B
災 害 救 助 基 金	1,384	0.0	483	0.0	901	286.5
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	363,848	0.4	392,074	0.5	28,226	92.8
農 業 改 良 資 金	491,436	0.6	483,810	0.6	7,626	101.6
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	1,894,380	2.2	2,154,173	2.6	259,793	87.9
財 政 調 整 積 立 金	2,010,382	2.4	2,010,324	2.4	58	100.0
証 紙	4,238,103	5.0	4,487,856	5.4	249,753	94.4
土 地 取 得	1,107	0.0	1,107	0.0	0	100.0
産 業 用 地 造 成 事 業	3,341,558	3.9	2,387,783	2.8	953,775	139.9
林 業 改 善 資 金	113,559	0.2	113,391	0.0	168	100.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	280,269	0.3	234,408	0.3	45,861	119.6
公 債 管 理	71,368,178	83.9	70,635,017	84.3	733,161	101.0
育 英 資 金	954,024	1.1	926,715	1.1	27,309	102.9
計	85,058,228	100.0	83,827,141	100.0	1,231,087	101.5

## 平成 18 年度補正予算

平成 18 年度の当初予算及び上期の補正予算（6 月補正、9 月補正）については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、下記の補正予算（11 月補正及び 2 月補正）の概要について説明します。

### 1 一般会計

#### （2）補正予算第 3 号（11 月補正予算）

平成 18 年度の 11 月補正予算においては、9 月補正予算後の事態の推移に対処するため、

台風等による被害の災害復旧対策などを講じること

その他、早急に措置を要するものについて所要額を計上すること

を中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、66 億 666 万円の増額で、これを既定予算と合わせると 4,282 億 256 万円となり、前年度最終予算に対し 3,777 万円の増加（伸率 0.0%）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
1 災害復旧対策	農地等災害復旧費 2,259,473 千円
	土木災害復旧費 1,281,476 千円
	災害関連緊急砂防費 653,700 千円
	災害関連緊急地すべり対策事業費 387,000 千円
2 早急に措置を要するもの	選挙執行費 191,051 千円
	交通施設バリアフリー化設備整備費補助 11,235 千円
	障害児施設等利用者負担軽減事業費 6,778 千円

#### （3）補正予算第 4 号（2 月補正予算）

平成 18 年度の 2 月補正予算においては、11 月補正予算後の事態の推移に対処するため、

国の補正予算に対応した追加認証見込額を計上すること  
歳入歳出予算について、所要額の調整を行うこと  
を中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、70億3,545万円の減額で、これを既定予算  
と合わせると、4,211億6,711万円となり、前年度最終予算に対し70億3,545  
万円の減少（1.6%）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
1 追加認証見込額	障害者自立支援対策臨時特例基金 への積立金 987,459 千円 道路改良費 280,000 千円

なお、各補正期における予算額は、第4表のとおりです。

## 第 4 表

## 平成18年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分 款 名	当初予算	補正1号 ( 6 月 )	補正2号 ( 9 月 )	補正3号 ( 11 月 )	補正4号 ( 2 月 )	最終予算額
( 歳 入 )						
県 税	76,868,000		2,206,000		148,000	79,222,000
地方消費税清算金	16,242,000			794,000	753,372	16,282,628
地方譲与税	15,442,000					15,442,000
地方特例交付金	645,565		327,829			317,736
地方交付税	136,901,849	15,969	965,044	377,622	1,161,557	137,491,953
交通安全対策特別交付金	444,712					444,712
分担金及び負担金	5,408,754		107,344	6,976	13,668	5,322,054
使用料及び手数料	8,033,800		53,845		332,372	7,647,583
国庫支出金	57,860,417	132,275	305,853	4,067,636	313,950	62,068,425
財産収入	696,040		24,185	473,619	23,029	1,216,873
寄附金						
繰入金	12,619,972		2,000,000		2,453,732	8,166,240
繰越金	100		2,910,032			2,910,132
諸収入	21,860,791		405,350	430,190	5,693,178	16,142,773
県債	68,215,000		1,577,000	1,317,000	537,000	68,492,000
計	<b>421,239,000</b>	<b>148,244</b>	<b>208,652</b>	<b>6,606,663</b>	<b>7,035,450</b>	<b>421,167,109</b>
( 歳 出 )						
議会費	1,119,277				47,381	1,071,896
総務費	27,588,288	514	909,616	198,757	1,150,494	27,546,681
民生費	36,308,690	1,653	152,279	23,059	13,787	36,499,468
衛生費	20,940,811	15,126	56,360	86,276	1,680,489	19,418,084
労働費	1,241,521		6,311		277,208	958,002
農林水産業費	43,209,377	2,899	159,465	651,612	214,193	43,484,432
商工費	17,846,706		137,139	193,944	481,428	17,034,195
土木費	65,276,421		544,130	1,474,276	286,268	66,492,835
警察費	22,830,252		21,044	10,331	406,271	22,455,356
教育費	96,430,896	1,240	446,532		1,185,348	94,800,256
災害復旧費	457,037	132,610	370,564	3,959,535	998,915	3,920,831
公債費	68,906,311		7,634		363,062	68,535,615
諸支出金	18,983,413			396,761	530,716	18,849,458
予備費	100,000					100,000
計	<b>421,239,000</b>	<b>148,244</b>	<b>208,652</b>	<b>6,606,663</b>	<b>7,035,450</b>	<b>421,167,109</b>



## 2 特別会計

特別会計は、2月補正予算において、財政調整積立金特別会計他10特別会計を補正しました。

この結果、2月補正予算後の特別会計の予算総額は、838億2,835万円となり、前年度最終予算に比べ11億3,060万円の減（伸率1.3%）となっています。

なお、各補正期における各特別会計の予算額は、第5表のとおりであり、補正予算の主な内容は、次のとおりです。

特別会計名	主な内容						
(2月補正予算)							
農業改良資金	<table> <tr> <td>農業改良資金貸付金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>就農支援資金貸付金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>141,135千円</td> </tr> </table>	農業改良資金貸付金	50,000千円	就農支援資金貸付金	20,000千円	予備費	141,135千円
農業改良資金貸付金	50,000千円						
就農支援資金貸付金	20,000千円						
予備費	141,135千円						
小規模企業者等設備導入等事業支援	<table> <tr> <td>小規模企業者等設備導入等事業支援貸付金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>公債費</td> <td>166,543千円</td> </tr> </table>	小規模企業者等設備導入等事業支援貸付金	100,000千円	公債費	166,543千円		
小規模企業者等設備導入等事業支援貸付金	100,000千円						
公債費	166,543千円						
証紙	一般会計への繰出金 225,042千円						
産業用地造成事業	鳥栖流通業務団地造成事業費 872,747千円						

第 5 表 平成18年度特別会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算	9月	2月	最終予算額
災 害 救 助 基 金	483		333	816
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	392,074			392,074
農 業 改 良 資 金	483,810		110,795	594,605
小規模企業者等設備 導入等事業支援	2,154,173		355,316	1,798,857
財 政 調 整 積 立 金	2,010,324	1,456,000	3,699	3,470,023
証 紙	4,487,856		225,042	4,262,814
土 地 取 得	1,107		24,623	25,730
産 業 用 地 造 成 事 業	2,387,783	67,768	872,747	1,582,804
林 業 改 善 資 金	113,391		37,231	150,622
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	234,408		91,665	326,073
公 債 管 理	70,635,017		301,769	70,333,248
育 英 資 金	926,715		36,035	890,680
計	83,827,141	1,523,768	1,522,563	83,828,346

## 予算の執行状況

平成18年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成19年3月31日現在の執行状況は、第6表及び第7表のとおりです。

なお、3月31日までに収入の終わらないもの及び支出の完了していないものについては、5月31日の出納閉鎖期までに収入及び支出の整理を引き続き行います。

第 6 表 平成18年度一般会計予算の執行状況（下半期分）

歳 入

（平成19年3月31日現在）（単位：千円、％）

款 名	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合 (C)/(A)
県	税	79,222,000	81,784,393	76,013,318	95.9
地方消費税清算金		16,282,628	16,282,628	16,282,628	100.0
地方譲与税		15,442,000	15,409,843	15,409,843	99.8
地方特例交付金		317,736	317,736	317,736	100.0
地方交付税		137,491,953	137,734,211	137,734,211	100.2
交通安全対策特別交付金		444,712	476,536	476,536	107.2
分担金及び負担金		5,351,460	5,375,984	4,751,076	88.8
使用料及び手数料		7,647,583	7,558,616	7,251,505	94.8
国庫支出金		66,978,151	55,481,158	54,629,156	81.6
財産収入		1,216,873	1,664,547	1,212,902	99.7
寄附金			1,003	1,003	
繰入金		8,166,240	7,960,231	7,950,991	97.4
繰越金		(2,146,870)			
繰越金		5,057,002	5,057,003	5,057,003	100.0
諸収入		(12,600)			
諸収入		16,155,373	16,122,103	15,177,930	93.9
県債		(5,066,582)			
県債		73,558,582	23,996,582	23,996,582	32.6
国庫仮受金					
国庫仮受金		(12,165,183)			
合 計		433,332,292	375,222,574	366,262,420	84.5

注 ( )書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書  
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

# 歳 出

(平成19年3月31日現在) (単位:千円、%)

款 名	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (C)	予算額に対する 支 出 割 合 (B)/(A)
議 会 費		1,071,896 (78,056)	1,046,657	25,239	97.6
総 務 費		27,629,688 (301,391)	21,486,278	6,143,410	77.8
民 生 費		36,801,610 (824,405)	32,178,045	4,623,565	87.4
衛 生 費		20,249,011	18,179,401	2,069,610	89.8
労 働 費		958,002 (881,235)	889,241	68,761	92.8
農 林 水 産 業 費		44,365,667 (3,416)	36,351,402	8,014,265	81.9
商 工 費		17,037,611 (9,894,892)	15,987,445	1,050,166	93.8
土 木 費		76,387,727	54,310,484	22,077,243	71.1
警 察 費		22,460,356 (181,788)	20,050,582	2,409,774	89.3
教 育 費		94,993,324	87,650,435	7,342,889	92.3
災 害 復 旧 費		3,920,831	1,348,704	2,572,127	34.4
公 債 費		68,535,615	67,043,809	1,491,806	97.8
諸 支 出 金		18,849,458	18,808,843	40,615	99.8
予 備 費		71,497 (12,165,183)		71,497	
合 計		433,332,292	375,331,328	58,000,964	86.6

注 ( )書は、事業繰越の内書

千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## 第 7 表 平成18年度特別会計予算の執行状況（下半期分）

（平成19年3月31日現在）（単位：千円、％）

区 分 会 計 名	予 算 額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金	816	815	99.9	815	99.9
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	392,074	463,408	118.2	176,941	45.1
農 業 改 良 資 金	594,605	584,840	98.4	210,233	35.4
小規模企業者等設備導入 等事業支援	1,798,857	1,738,329	96.6	592,599	32.9
財 政 調 整 積 立 金	3,470,023	3,470,022	100.0	3,470,022	100.0
証 紙	4,262,814	4,258,496	99.9	3,719,183	87.2
土 地 取 得	25,730	25,729	100.0	25,729	100.0
	(438,070)				
産 業 用 地 造 成 事 業	2,020,874	458,266	22.7	561,424	27.8
林 業 改 善 資 金	150,622	151,551	100.6	6,452	4.3
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	326,073	321,344	98.5	220,753	67.7
公 債 管 理	70,333,248	68,963,416	98.1	68,963,416	98.1
育 英 資 金	890,680	895,244	100.5	758,441	85.2
	(438,070)				
<b>計</b>	<b>84,266,416</b>	<b>81,331,461</b>	<b>96.5</b>	<b>78,706,009</b>	<b>93.4</b>

注 ( )書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書  
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## 県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たり負担額、県民所得に占める割合等をみると、第8表及び第9表のとおりです。

第 8 表 県税の県民負担状況等について

年度	人 口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当 り 県 税 負 担 額 B / A	県民所得 に占める 県税収入 B / C	一 般 会 計 決 算 ( 予 算 ) 額 D	1人当 たり 財 政 規 模 D / A
	人	千円	百万円	千円	%	千円	千円
平成 8	885,176	83,052,596	2,296,832	94	3.6	493,804,582	558
9	884,704	83,862,302	2,270,822	95	3.7	489,093,429	553
10	884,128	89,356,961	2,253,931	101	4.0	529,140,690	598
11	883,298	84,195,040	2,267,714	95	3.7	526,293,503	596
12	876,654	88,080,963	2,243,435	100	3.9	517,102,259	590
13	875,689	85,070,835	2,152,462	97	4.0	496,904,721	567
14	873,885	74,328,004	2,112,187	85	3.5	466,588,379	534
15	871,884	72,676,501	2,147,663	83	3.4	446,281,665	512
16	869,876	74,691,160	2,132,954	86	3.5	442,592,237	509
17	866,369	76,145,907	2,161,240	88	3.5	426,506,977	492
18	862,547	79,222,000	-	92	-	421,167,109	488
19	858,754	87,903,000	-	102	-	364,304,000	424

- 注 1 人口：平成12・17年度は国勢調査確定人口、平成19年度は4月1日の推計人口、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）  
 2 県税収入及び一般会計決算（予算）額：平成8～17年度は決算額、平成18年度は最終予算額、平成19年度は当初予算額  
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計調査課）、H17は速報値  
 4 19年度の県税収入及び1人当たり県税負担額の増は税源移譲による増を含む  
 5 19年度の1人当たり財政規模の減は当初予算を「骨格予算」として編成したことによるもの

第 9 表 税目別県民負担の状況

区 分	19 年 度		18 年 度		対前年度比
	当初予算額 A	県民 1 人当た り負担額 B	当初予算額 C	県民 1 人当た り負担額 D	A / C
	千円	円	千円	円	%
1 県 民 税	25,910,000	30,172	15,476,000	17,947	167.4
ア 個 人	21,506,000	25,043	11,279,000	13,080	190.7
イ 法 人	4,030,000	4,693	3,706,000	4,298	108.7
ウ 利 子 割	374,000	436	491,000	569	76.2
2 事 業 税	23,167,000	26,977	21,652,000	25,109	107.0
ア 個 人	1,003,000	1,168	878,000	1,018	114.2
イ 法 人	22,164,000	25,809	20,774,000	24,091	106.7
3 地 方 消 費 税	8,174,000	9,518	8,517,000	9,877	96.0
4 不 動 産 取 得 税	2,335,000	2,719	2,057,000	2,385	113.5
5 県 た ば こ 税	1,877,000	2,186	1,929,000	2,237	97.3
6 ゴルフ場利用税	353,000	411	421,000	488	83.8
7 自 動 車 税	11,130,000	12,961	11,525,000	13,365	96.6
8 鉱 区 税	1,000	1	1,000	1	100.0
9 固 定 資 産 税	837,000	975	1,118,000	1,297	74.9
10 自 動 車 取 得 税	2,227,000	2,593	2,437,000	2,826	91.4
11 軽 油 引 取 税	10,545,000	12,279	10,726,000	12,439	98.3
12 狩 猟 税	21,000	24	26,000	30	80.8
13 核 燃 料 税	1,196,000	1,393	859,000	996	139.2
14 産 業 廃 棄 物 税	128,000	149	122,000	141	104.9
15 旧 法 に よ る 税	2,000	2	2,000	2	100.0
計	87,903,000	102,360	76,868,000	89,140	114.4

(注) 県民 1 人当たり負担額は、各年度とも 4 月 1 日の推計人口により算出した。

## 県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（県債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入れを行う場合があります。前者を県債、後者を一時借入金として区別しており、それぞれ第10表のとおりです。

なお、平成17年度末及び平成18年度末の県債の現在高は、第11表のとおりです。

**第 10 表 平成 8 年度以降一般会計における県債の借入額と償還額及び一時借入金利子の状況**

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A + B
		元金	利子	計 A		
8	68,684,500	21,745,937	16,026,390	37,772,327	43,215	37,815,542
9	65,370,600	23,921,491	16,364,561	40,286,052	36,788	40,322,840
10	81,585,300	29,412,439	16,287,050	45,699,489	44,943	45,744,432
11	68,926,000	35,705,366	16,227,744	51,933,110	9,812	51,942,922
12	60,834,000	41,615,885	15,969,340	57,585,225	3,390	57,588,615
13	69,829,480	46,860,441	15,049,685	61,910,126	2,136	61,912,262
14	78,265,873	53,250,479	14,071,671	67,322,150	1,081	67,323,231
15	77,995,303	57,095,106	12,532,946	69,628,052	2,086	69,630,138
16	70,770,000	65,132,169	11,900,094	77,032,263	5,038	77,037,301
17	65,405,418	57,968,633	11,021,368	68,990,001	1,568	68,991,569
18	68,492,000	57,793,483	10,736,756	68,530,239	5,283	68,535,522
19	44,416,000	54,217,587	11,044,814	65,262,401	25,947	65,288,348

(注)平成17年度以前は決算額、平成18年度は最終予算額、平成19年度は当初予算額である。



## 第 11 表 平成17年度末及び平成18年度末の県債の現在高

(単位:千円)

区 分	18年度末現在高	17年度末現在高	比 較
	A	B	A - B
1 一 般 会 計	634,146,253	618,381,155	15,765,098
(1) 普 通 債	460,798,555	456,957,170	3,841,385
土 木	338,054,123	336,585,085	1,469,038
農 林 水 産	85,279,603	89,461,850	4,182,247
教 育	13,736,411	13,202,944	533,467
公 営 住 宅	1,457,089	1,070,729	386,360
民 生	845,296	517,580	327,716
衛 生	876,290	359,566	516,724
庁 舎	2,499,749	2,750,388	250,639
そ の 他	18,049,994	13,009,028	5,040,966
(2) 災 害 復 旧 債	4,417,018	4,892,960	475,942
土 木	1,732,676	1,502,310	230,366
農 林 水 産	15,296	4,483	10,813
県 立 学 校	3,000	1,700	1,300
鉱 害	2,666,046	3,384,467	718,421
(3) そ の 他	168,930,680	156,531,025	12,399,655
地 域 財 政 特 例 対 策 債	47,645	185,063	137,418
公 共 事 業 等 臨 時 特 例 債			0
臨 時 財 政 特 例 債	18,039,774	22,018,030	3,978,256
減 税 補 て ん 債	11,793,400	12,102,000	308,600
臨 時 税 収 補 て ん 債	2,163,846	2,429,136	265,290
臨 時 財 政 対 策 債	134,789,015	119,796,796	14,992,219
特 定 資 金			0
退 職 手 当 債	2,097,000		2,097,000
2 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	1,283,806	1,283,806	0
3 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	441,072	443,800	2,728
4 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援 特 別 会 計	4,384,955	4,848,093	463,138
5 産 業 用 地 造 成 事 業 特 別 会 計	7,946,183	6,450,930	1,495,253
<b>合 計</b>	<b>648,202,269</b>	<b>631,407,784</b>	<b>16,794,485</b>

(注)平成18年度末現在高は平成18年度最終予算における見込み、平成17年度末現在高は平成17年度決算による。

平成19年度末における県債残高見込みは、約6,243億4,500万円となっており、前年度より若干減少しているものの、依然として予算規模を大きく上回る状況にあります。

これは、平成4年度以降の累次にわたる経済対策等に対応し、県民生活に密着した社会資本の整備のための事業を重点的に実施したことによるものです。

しかし、県としても、元利償還金等の義務的経費が後年度における財政負担となることには十分配慮しており、後年度の償還金に対する国からの財源措置率の高いものを優先して借入れを行うこととしています。

なお、19年度末における財源措置後の県債残高見込みは約2,209億8,600万円、県債残高見込み全体の約65%が国により交付税措置されることになっています。

## 第12表 平成18年度末及び平成19年度末県債残高見込額の状況

(単位:百万円)

事 項	交付税 算入率	県債残高見込		財源措置後県債残高見込	
		18年度	19年度	18年度	19年度
特 別 分	84.1	353,627	354,211	56,238	57,053
臨時税収補てん債	100.0	2,164	1,995	0	0
減税補てん債	100.0	10,339	10,576	0	0
臨時財政対策債	100.0	136,588	147,485	0	0
臨時財政特例債	100.0	18,040	14,011	0	0
調整債	80・100	1,619	1,078	0	0
一般公共事業債(財対分)	50・80	174,380	169,828	54,988	55,823
地域総合整備事業債(財対分)	100.0	4,872	4,127	0	0
臨時地方道路整備事業債(財対分)	50・100	4,849	4,451	1,193	1,181
通 常 分	43.1	280,584	270,134	159,748	163,933
補正予算債	40～80	49,525	44,079	12,601	11,389
地域総合整備事業債	55.0	34,006	27,594	15,303	12,418
臨時地方道路整備事業債	30・55	34,681	31,863	18,597	17,299
鉾害復旧事業債	57.0	2,394	1,798	1,030	774
かんまん災害事業債	57.0	5,362	8,207	2,306	3,530
一般公共事業債(一般)	30・50	40,528	17,825	28,370	10,538
臨時地方道路整備事業債(一般分)	30.0	35,681	32,402	24,977	22,682
合 計	65.9	634,211	624,345	215,986	220,986
対前年度伸率		102.2	98.4	109.8	102.3

特別分、通常分については、内訳は主なものであり、算入率は18年度分での加重平均値(但し、19年度分は19年度分算入率の加重平均値で算出)

## 財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舎などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成18年度末における県有財産の状況は、第13～16表のとおりです。以下、平成18年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、神埼清明高等学校伏部実習地跡の売却等による減がありますが、神埼清明高等学校八子実習地跡の組替え等により、普通財産の土地が21,969.06㎡の増となっています。

債権では、中小企業近代化資金の償還等による減がありますが、佐賀県環境クリーン財団建設資金貸付金の新たな貸付け等により、全体で約5,855万円の増となっています。

出資による権利では、(財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金及び東京佐賀クラブ出資金の取り崩し等による減により、全体で約1,481万円の減となっています。

基金では、新たに障害者自立支援対策臨時特例基金が設置されたこと等による増がありますが、大規模施設整備基金や県債管理基金の取り崩し等により、全体で約41億6,237万円の減となっています。

第 13 表 平成18年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	18年度中増減高	18年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	34,438,391.83	168,152.25	34,270,239.58
行政財産	〃	32,461,820.41	190,121.31	32,271,699.10
一般会計	〃	32,461,820.41	190,121.31	32,271,699.10
特別会計	〃			
普通財産	〃	1,976,571.42	21,969.06	1,998,540.48
一般会計	〃	727,735.24	21,971.06	749,706.30
特別会計	〃	1,248,836.18	2.00	1,248,834.18
建物(一般会計)	m <sup>2</sup>	1,497,465.98	4,708.80	1,502,174.78
行政財産	〃	1,407,830.13	3,745.48	1,411,575.61
普通財産	〃	89,635.85	963.32	90,599.17
山 林	m <sup>2</sup>	27,969,998.92	94,553.12	27,875,445.80
所 有	〃	16,577,955.78	2,334.88	16,580,290.66
分 収	〃	11,125,509.14	96,888.00	11,028,621.14
その他の権限	〃	266,534.00		266,534.00
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	8		8
浮 標	〃	1		1
物 権	m <sup>2</sup>	11,405,462.14	98,966.00	11,306,496.14
地 上 権	〃	11,402,497.14	98,966.00	11,303,531.14
地 役 権	〃	2,965.00		2,965.00
無体財産権(特許権等)	件	33	18	51
有 価 証 券	千 円	76,100		76,100
物 品	品	6,111	60	6,171

第 14 表

## 平成18年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	18年度中 増減高	18年度末 現在高
育英資金貸付金	4,327,488	405,151	4,732,639
市町村振興資金貸付金	2,365,291	360,936	2,004,355
地域総合整備資金貸付金	1,085,401	59,266	1,026,135
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	67,558		67,558
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023		27,023
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	35,424	432	35,856
母子寡婦福祉資金貸付金	1,578,944	89,285	1,489,659
介護保険財政安定化基金貸付金	458,500	152,833	305,667
看護師等修学資金貸付金	248,849	33,932	214,917
唐津赤十字病院経営基盤強化対策資金貸付金	350,000	70,000	280,000
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	100,000	0	100,000
佐賀県環境クリーン財団運営資金貸付金	42,229	5,257	47,486
佐賀県環境クリーン財団建設資金貸付金	3,116,494	1,400,000	4,516,494
中小企業近代化資金高度化資金貸付金	6,188,764	739,693	5,449,071
中小企業近代化資金設備資金貸付事業資金貸付金	581,435	141,402	440,033
中小企業近代化資金設備貸与事業資金貸付金	765,373	33,797	799,170
佐賀商工共済配当金立替貸付金	137,460	137,370	90
佐賀県福岡情報センター入居敷金	51,320		51,320
吉野ヶ里ニュー・テクノパーク造成事業資金貸付金	3,370,000		3,370,000
同和地区中小企業振興資金貸付金	513,256	4,907	508,349
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う建設協力金	3,130		3,130
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う入居敷金	1,252		1,252
佐賀空港ビル部分借用(佐賀スカイプラザ)に伴う入居敷金	7,671		7,671
農業改良資金貸付金	502,180	116,374	385,806
就農支援資金貸付金	569,908	67,694	637,602
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	133,200	1,000	132,200
林業改善資金貸付金	37,283	6,860	30,423
沿岸漁業改善資金貸付金	644,943	59,359	704,302
有料道路引継ぎ資金貸付金	449,763	0	449,763
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318		663,318
高等学校定時制通信制課程修学奨励金貸付金	2,520	336	2,856
地域改善対策高校・大学奨学金貸付金	136,238	12,366	123,872
ALT(外国語指導助手)用宿舍借用に伴う入居敷金	2,059	415	1,644
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	11,280		11,280
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,512		4,512
佐賀空港ビル部分借用(倉庫)に伴う入居敷金	1,818		1,818
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	0	13,160	13,160
計	28,581,882	58,547	28,640,429

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## 第 15 表 出資による権利（平成18年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	18年度中 増減高	18年度末 現在高
(財)都道府県会館出捐金	718,000		718,000
(財)佐賀県国際交流協会出捐金	300,000		300,000
(財)地方公務員等ライフプラン協会出捐金	17,000		17,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000		26,000
(株)日本宝くじシステム出資金	2,000		2,000
(財)消防試験研究センター出捐金	1,000		1,000
(財)救急振興財団出捐金	25,000		25,000
被災者生活再建支援基金出捐金	511,318		511,318
(財)地域活性化センター出捐金	5,000		5,000
(財)佐賀経済調査協会出捐金	8,000		8,000
交通エコロジー・モビリティ財団基本財産出捐金	5,000		5,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	51,870		51,870
総合研究開発機構基本財団出資金	89,000		89,000
(財)筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838		41,838
(財)地域総合整備財団出捐金	150,000		150,000
(財)地方自治情報センター出捐金	2,000		2,000
(財)佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000		2,880,000
(財)佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000		200,000
(財)佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000		20,000
(財)佐賀県国民年金福祉協会出捐金	500		500
(財)佐賀県救急医療財団出資金	2,000		2,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000		198,000
(財)佐賀県総合保健協会出資金	4,000		4,000
(財)佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000		5,000
(財)佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	60,000		60,000
(財)佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000		2,000
(財)佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000		2,000
(財)佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000		10,000
(財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000		30,000
(財)佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000		30,000
(財)佐賀県地域産業支援センター出捐金	8,000		8,000
(財)九州産業技術センター出捐金	29,000		29,000
伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000		6,000
東京佐賀クラブ出資金	300	300	0
(財)日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750		8,750
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021		2,700,021
(財)電源地域振興センター出捐金	10,000		10,000
(財)佐賀県高齢者雇用開発協会出捐金	500		500
(社)佐賀県農地保有合理化事業公社出資金	166,281		166,281
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900		468,900
(財)佐賀県青年農業者育成センター出捐金	20,000		20,000

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	18年度中 増減高	18年度末 現在高
(社)佐賀県野菜価格安定基金協会出資金	45,000		45,000
(社)佐賀県果実生産出荷安定基金協会出資金	25,000		25,000
(社)佐賀県果樹品種育成センター出資金	6,000		6,000
(社)全国鶏卵価格安定基金出資金	2,000		2,000
(社)家畜改良事業団出資金	5,100		5,100
(社)日本草地畜産種子協会出資金	100		100
(社)日本食肉格付協会出資金	3,000		3,000
(社)全日本卵価安定基金出資金	1,000		1,000
(社)佐賀県畜産公社出資金	96,000		96,000
(財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	703,920	14,513	689,407
(財)佐賀県緑化流通センター出捐金	5,000		5,000
農林漁業信用基金出資金	36,950		36,950
(財)さが緑の基金出捐金	250,000		250,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850		236,850
農林漁業信用基金(旧漁業共済基金)出資金	30,000		30,000
佐賀ターミナルビル株式会社出資金	547,000		547,000
(財)嘉瀬川ダム対策基金出捐金	9,500		9,500
(財)嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000		5,000
(財)ダム技術センター出捐金	2,600		2,600
(財)リバーフロント整備センター出捐金	2,500		2,500
(財)河川情報センター出捐金	10,000		10,000
(財)建設業情報管理センター設立出捐金	2,950		2,950
(財)佐賀県土木建築技術協会出資金	10,000		10,000
(財)不動産適正取引推進機構出捐金	1,000		1,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000		30,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500		2,500
佐賀県住宅供給公社出資金	5,000		5,000
(財)高齢者住宅財団出捐金	5,000		5,000
(財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000		1,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000		7,490,000
下水道事業団出資金	27,124		27,124
(財)区画整理促進機構出捐金	10,000		10,000
(財)唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000		19,000
(財)沿岸開発技術センター出捐金	1,000		1,000
(財)港湾空間高度化センター設立出捐金	1,000		1,000
(財)港湾空港建設技術サービスセンター設立出捐金	3,000		3,000
(財)佐賀県芸術文化育成基金出資金	250,000		250,000
(財)佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000		20,000
(財)佐賀県職域スポーツ振興連盟基本財産出捐金	200,000		200,000
(財)佐賀県防犯協会出捐金	10,000		10,000
(財)佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000		200,000
(社)佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000		20,000
(社)佐賀県畜産協会出資金	77,500		77,500
(財)公園緑地管理財団出捐金	25,000		25,000
計	19,247,872	14,813	19,233,059

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 16 表

## 平成18年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	18年度中増減高	18年度末現在高
災害救助基金	357,587	816	358,403
財政調整積立金	9,373,815	529,978	8,843,837
土地開発基金	14,421,938	24,654	14,446,592
県債管理基金	6,974,514	1,207,772	5,766,742
公営競技収益金貸付基金	2,885,758	14,519	2,900,277
発電用施設周辺地域振興基金	1,284,365	40,998	1,325,363
文化振興基金	3,109,873	163,939	2,945,934
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,549,196	2,486	1,551,682
大規模施設整備基金	12,039,660	3,374,997	8,664,664
地域づくり基金	1,916,123	35,886	1,952,009
環境保全基金	403,143	0	403,143
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,242,549	2,993	1,239,555
ぼた山等環境整備基金	496,195	1,471	497,666
世界・焔の博覧会記念基金	227,125	74,592	152,533
中山間地域等直接支払制度基金	125,707	56,619	69,088
介護保険財政安定化基金	1,724,985	157,994	1,882,979
森林整備地域活動支援基金	49,072	20,203	69,275
国民健康保険広域化等支援基金	299,027	894	299,921
産業廃棄物税基金	61,046	72,779	133,825
障害者自立支援対策臨時特例基金	0	875,822	875,822
計	58,541,678	4,162,370	54,379,308

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。



## 地方公営企業の業務状況

### 1 東部工業用水道事業

#### (1) 平成19年度事業概要

##### 予算の状況

平成19年度当初予算は、第17表のとおりです。

収益的収入は5億2,687万円、収益的支出は4億7,951万円（減価償却費1億5,612万円を含む。）を計上し、4,736万円の純利益を予定しています。

また、資本的収支については、収入の予定はありませんが、支出において建設改良費及び企業債償還金として1億802万円を計上しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億802万円は、減債積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金で補てんする予定です。

##### 業務の状況

平成19年度事業計画は、第18表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で37か所を予定しています。

## 第 17 表 平成19年度佐賀県工業用水道事業会計当初予算

### 1 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第 1 款 工業用水道事業収益	526,873	100.0	第 1 款 工業用水道事業費用	479,513	100.0
第 1 項 営 業 収 益	521,402	99.0	第 1 項 営 業 費 用	447,403	93.3
第 2 項 営 業 外 収 益	5,471	1.0	第 2 項 営 業 外 費 用	21,110	4.4
			第 3 項 特 別 損 失	6,000	1.3
			第 4 項 予 備 費	5,000	1.0

### 2 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第 1 款 資本的収入	-	-	第 1 款 資本的支出	108,020	100.0
			第 1 項 建設改良費	87,041	80.6
			第 2 項 企業債償還金	20,979	19.4

#### 建設改良費の主な事業

- ・ 浄水場監視制御設備更新
- ・ 調圧水槽改修
- ・ 亀の甲配水池場基山地区配水流量計更新
- ・ 浄水場敷地内環境整備
- ・ 浄水場敷地周囲フェンス取替

## 第 18 表 平成19年度事業計画表

区 分	事 項	19 年 度	18 年 度	比 較 増 減
1 事業計画	給水事業所数	37 か所	37 か所	0 か所
	年間総給水量	19,098,990 m <sup>3</sup>	19,101,302 m <sup>3</sup>	2,312 m <sup>3</sup>
	1日平均給水量	52,326 m <sup>3</sup>	52,332 m <sup>3</sup>	6 m <sup>3</sup>
2 建設改良計画	建設改良事業	87,041 千円	212,623 千円	125,582 千円
3 職員計画	職 員 数	8 人	8 人	0 人

(注) 平成18年度は最終予算、平成19年度は当初予算である。

## ( 2 ) 平成18年度事業概要

### 予算の状況

平成18年度下半期における予算は、第19表のとおりです。

収益的収支のうち収入については、営業収益で給水量の増により129万円の増額、営業外収益で受取利息等の増により107万円の増額を行い、最終予算額は5億2,376万円となりました。

一方、支出は、営業費用で維持管理費等の減額により2,213万円の減額、営業外費用で390万円の増額、特別損失として過年度損益修正損1,299万円の増額補正を行い、最終予算額は4億6,403万円となり、その結果、5,973万円の純利益を見込んでいます。

また、資本的収支のうち収入については、収入の予定はありません。

一方、支出については、建設改良費で6,155万円の減額補正を行い、最終予算額は2億3,300万円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億3,300万円は、減債積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金で補てんする予定です。

### 業務の状況

平成18年度事業計画は、第20表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で37か所を予定しています。

## 第 19 表 平成18年度佐賀県工業用水道事業会計予算

### 1 収益的收入及び支出

#### 収 入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 工業用水道事業収益	521,395		2,366	523,761
第1項 営業収益	520,172		1,293	521,465
第2項 営業外収益	1,223		1,073	2,296
第3項 特別利益	0		0	0

#### 支 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 工業用水道事業費用	469,261		5,238	464,023
第1項 営業費用	451,871		22,128	429,743
第2項 営業外費用	12,390		3,899	16,289
第3項 特別損失	0		12,991	12,991
第4項 予備費	5,000			5,000

### 2 資本的收入及び支出

#### 支 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 資本的支出	294,542		61,546	232,996
第1項 建設改良費	274,169		61,546	212,623
第2項 企業債償還金	20,373			20,373

#### 建設改良費の主な事業

- ・浄水場管理棟その他改修
- ・PACタンク更新
- ・宿町増圧ポンプ場流量計更新
- ・調圧槽圧力調整弁設置

第 20 表

平成18年度事業計画表

区 分	事 項	予 算			
		当初予算額	補 正 予 算 額		最終予算額
			上 半 期	下 半 期	
1 事業計画	給水事業所数	37 か所			37 か所
	年間総給水量	19,053,944 m <sup>3</sup>		47,358 m <sup>3</sup>	19,101,302 m <sup>3</sup>
	1日平均給水量	52,203 m <sup>3</sup>		129 m <sup>3</sup>	52,332 m <sup>3</sup>
2 建設改良計画	建設改良事業	274,169 千円		61,546 千円	212,623 千円
3 職員計画	職 員 数	8 人			8 人

## 2 県立病院好生館事業

### (1) 平成 19 年度事業概要

#### 予算の状況

平成 19 年度当初予算は、第 21 表のとおりです。

収益的収入は 106 億 9,325 万円、収益的支出は 105 億 7,058 万円を計上し、1 億 2,267 万円の純利益を予定しています。

病院事業収益は、入院、外来収益等の医業収益 100 億 631 万円、高度医療等に対する一般会計負担金等の医業外収益 6 億 8,693 万円、となっています。

費用面では、給与費、材料費等の医業費用は 104 億 7,949 万円、企業債利息等の医業外費用は 9,109 万円となっています。

また、資本的収支においては、収入として企業債 2 億 5,000 万円、一般会計出資金 3 億 4,985 万円、国庫補助金 10 万円、合計 5 億 9,995 万円に対し、支出として建設改良費 3 億 1,366 万円、企業債償還金 5 億 7,130 万円、合計 8 億 8,496 万円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2 億 8,500 万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金で補てんする予定です。

#### 業務の状況

平成 19 年度事業計画の主な内容は、第 22 表のとおりです。入院及び外来の利用患者数を延べ 315,911 人と予定し、県民の健康保持と増進のため医療サービスの向上に努める計画です。

第 21 表 平成19年度佐賀県立病院好生館事業会計当初予算

1 収益的收入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第 1 款 病院事業収益	10,693,246	100.0	第 1 款 病院事業費用	10,570,579	100.0
第 1 項 医業収益	10,006,313	93.6	第 1 項 医業費用	10,479,494	99.1
第 2 項 医業外収益	686,933	6.4	第 2 項 医業外費用	91,085	0.9

2 資本的收入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第 1 款 資本的收入	599,954	100.0	第 1 款 資本的支出	884,957	100.0
第 1 項 企業債	250,000	41.7	第 1 項 建設改良費	313,657	35.4
第 2 項 出資金	349,853	58.3	第 2 項 企業債償還金	571,300	64.6
第 3 項 国庫補助金	100	0.0			
第 4 項 固定資産売却代金	1	0.0			

主な建設改良事業  
デジタル X 線透視装置整備  
医療器械等整備

## 第 22 表

## 平成19年度佐賀県立病院好生館事業計画

区 分	事 項	19 年 度	18 年 度	比較増減
1 事業計画	(1) 病 床 数	541 床	541 床	床
	一般病床	535	535	
	感染症病床	6	6	
	(2) 患 者 数	315,911 人	322,097 人	6,186 人
	入 院	158,404	161,036	2,632
	外 来	157,507	161,061	3,554
2 建設改良計画	建 設 改 良 費	313,657 千円	1,497,610 千円	1,183,953 千円
	1 建設工事費	41,586	131,531	89,945
	2 資産購入費	272,071	1,366,079	1,094,008

(注) 平成18年度は最終予算、平成19年度は当初予算である。

## (2) 平成18年度事業概要

## 予算の状況

平成18年度は、第23表に示すとおり、収益的収支の収入については、医業収益で8,112万円の増額補正、医業外収益で3,241万円の減額補正により最終予算額は104億1,604万円となりました。

一方、支出については、医業費用で7,603万円の増額補正、医業外費用で214万円の増額補正により、最終予算額は105億1,397万円となっています。その結果、9,793万円の損失となる見込みです。

また、資本的収支のうち収入については、企業債で9,200万円、国庫補助金で7万円の減額補正、出資金で753万円の増額補正により、最終予算額は18億7,007万円となり、支出は建設改良費で1億4,928万円の減額補正により、最終予算額は22億3,699万円となりました。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億6,691万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金で補てんすることとしています。

## 患者の利用状況

当期の患者利用については、第24表に示すとおり、入院161,036人（対前年5,800人減）、外来161,061人（対前年6,443人減）を見込みました。



第 23 表 平成18年度佐賀県立病院好生館事業会計予算

1 収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 病院事業収益	10,367,334		48,710	10,416,044
第1項 医業収益	9,687,679		81,120	9,768,799
第2項 医業外収益	679,655		32,410	647,245

支 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 病院事業費用	10,435,806		78,165	10,513,971
第1項 医業費用	10,356,887		76,028	10,432,915
第2項 医業外費用	78,919		2,137	81,056

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 資本的収入	1,954,604	55,000	139,533	1,870,071
第1項 企業債	1,459,000	55,000	147,000	1,367,000
第2項 出資金	495,503		7,534	503,037
第3項 国庫補助金	100		67	33
第4項 固定資産売却代金	1			1

支 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 資本的支出	2,386,262	46,003	195,280	2,236,985
第1項 建設改良費	1,646,887	46,003	195,280	1,497,610
第2項 企業債償還金	739,375			739,375

主な建設改良事業

医療情報システム整備

デジタルX線テレビシステム整備

医療器械等整備

第 24 表

## 入院、外来患者の利用状況

区 分	入 院			外 来		
	18年度	17年度	比 較	18年度	17年度	比 較
延 患 者 数 (人)	161,036	166,836	5,800	161,061	167,504	6,443
1 日 平 均 患 者 数 (人)	441.2	457.1	15.9	657.4	686.5	29.1
病 床 利 用 率 (%)	81.6	84.5	2.9			

(注) 平成17年度は決算、平成18年度は最終予算である。

## 付 表 目 次

1	平成 19 年度一般会計款別当初予算の前年度との比較	4 1
2	平成 19 年度一般会計性質別当初予算の前年度との比較	4 2
3	平成 19 年度一般会計項別当初予算の前年度との比較	4 3
4	平成 19 年度一般会計当初予算における普通建設事業費の 前年度との比較	4 4
5	平成 18 年度一般会計款別最終予算の前年度との比較及び 補正期別内訳	4 5
6	平成 18 年度一般会計性質別当初予算の前年度との比較及び 補正期別内訳	4 6
7	平成 18 年度特別会計最終予算の前年度との比較及び 補正期別内訳	4 7

付表 1

平成19年度一般会計款別  
当初予算の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	19年度		18年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
( 歳 入 )						
1 県税	87,903,000	24.1	76,868,000	18.2	11,035,000	114.4
2 地方消費税清算金	16,263,000	4.5	16,242,000	3.9	21,000	100.1
3 地方譲与税	1,809,000	0.5	15,442,000	3.7	13,633,000	11.7
4 地方特例交付金	454,832	0.1	645,565	0.1	190,733	70.5
5 地方交付税	130,634,959	35.9	136,901,849	32.5	6,266,890	95.4
6 交通安全対策特別交付金	466,472	0.1	444,712	0.1	21,760	104.9
7 分担金及び負担金	3,626,483	1.0	5,408,754	1.3	1,782,271	67.0
8 使用料及び手数料	7,718,879	2.1	8,033,800	1.9	314,921	96.1
9 国庫支出金	44,037,093	12.1	57,860,417	13.7	13,823,324	76.1
10 財産収入	685,113	0.2	696,040	0.2	10,927	98.4
11 寄附金	100,000	0.0			100,000	皆増
12 繰入金	5,612,019	1.5	12,619,972	3.0	7,007,953	44.5
13 繰越金	100	0.0	100	0.0		100.0
14 諸収入	20,577,050	5.7	21,860,791	5.2	1,283,741	94.1
15 県債	44,416,000	12.2	68,215,000	16.2	23,799,000	65.1
計	<b>364,304,000</b>	<b>100.0</b>	<b>421,239,000</b>	<b>100.0</b>	<b>56,935,000</b>	<b>86.5</b>
( 歳 出 )						
1 議会費	1,125,884	0.3	1,119,277	0.3	6,607	100.6
2 総務費	23,640,711	6.5	27,588,288	6.5	3,947,577	85.7
3 民生費	37,575,090	10.3	36,308,690	8.6	1,266,400	103.5
4 衛生費	19,071,561	5.2	20,940,811	5.0	1,869,250	91.1
5 労働費	918,834	0.3	1,241,521	0.3	322,687	74.0
6 農林水産業費	32,262,300	8.9	43,209,377	10.3	10,947,077	74.7
7 商工費	14,257,417	3.9	17,846,706	4.2	3,589,289	79.9
8 土木費	34,193,546	9.4	65,276,421	15.5	31,082,875	52.4
9 警察費	22,819,989	6.3	22,830,252	5.4	10,263	100.0
10 教育費	92,937,708	25.5	96,430,896	22.9	3,493,188	96.4
11 災害復旧費	1,493,908	0.4	457,037	0.1	1,036,871	326.9
12 公債費	65,289,558	17.9	68,906,311	16.4	3,616,753	94.8
13 諸支出金	18,617,494	5.1	18,983,413	4.5	365,919	98.1
14 予備費	100,000	0.0	100,000	0.0		100.0
計	<b>364,304,000</b>	<b>100.0</b>	<b>421,239,000</b>	<b>100.0</b>	<b>56,935,000</b>	<b>86.5</b>

付表 2

平成 19 年度 一般会計 性質別  
当初予算の前年度との比較

( 単位:千円・%)

区 分	19 年 度		18 年 度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A/B
1 人件費	131,620,413	36.1	132,207,327	31.4	586,914	99.6
ア 基本給	64,678,043	17.7	65,606,257	15.6	928,214	98.6
イ その他の手当	34,101,760	9.4	34,584,201	8.2	482,441	98.6
ウ 退職手当	10,758,999	2.9	9,838,662	2.3	920,337	109.4
エ その他	22,081,611	6.1	22,178,207	5.3	96,596	99.6
2 物件費	14,609,302	4.0	13,534,282	3.2	1,075,020	107.9
3 維持補修費	2,513,578	0.7	2,454,706	0.6	58,872	102.4
4 その他	90,726,375	24.9	94,309,675	22.4	3,583,300	96.2
ア 扶助費	24,112,895	6.6	23,268,501	5.5	844,394	103.6
イ その他	66,613,480	18.3	71,041,174	16.9	4,427,694	93.8
5 投資的経費	58,150,533	16.0	107,942,361	25.6	49,791,828	53.9
(1) 普通建設事業費	43,007,710	11.8	88,565,963	21.0	45,558,253	48.6
ア 補助分	25,992,334	7.1	44,577,576	10.6	18,585,242	58.3
イ 単独分	17,015,376	4.7	43,988,387	10.4	26,973,011	38.7
(2) 災害復旧事業費	1,448,121	0.4	441,285	0.1	1,006,836	328.2
ア 補助分	1,447,521	0.4	439,785	0.1	1,007,736	329.1
イ 単独分	600	0.0	1,500	0.0	900	40.0
(3) 国直轄事業負担金	13,694,702	3.8	18,935,113	4.5	5,240,411	72.3
6 公債費	65,288,348	17.9	68,906,218	16.4	3,617,870	94.7
7 繰出金	1,395,451	0.4	1,884,431	0.4	488,980	74.1
計	364,304,000	100.0	421,239,000	100.0	56,935,000	86.5

付表 3 平成19年度一般会計項別当初予算の前年度との比較

(単位:千円)

款	項	科目名	19年度	18年度	比較	款	項	科目名	19年度	18年度	比較														
1	1	議会費	1,125,884	1,119,277	6,607	8	1	土木費	34,193,546	65,276,421	31,082,875														
		議会議費	1,125,884	1,119,277	6,607			2	2	土木管理費	1,123,484	1,190,071	66,587												
2	1	総務費	23,640,711	27,588,288	3,947,577	9	1	河川海岸費	15,723,206	33,617,833	17,894,627														
		総務管理費	8,011,192	8,066,996	55,804			2	3	河川管理費	11,610,959	19,671,887	8,060,928												
		企画費	7,804,151	11,007,314	3,203,163					3	4	港湾費	1,343,381	2,036,914	693,533										
		徴稅費	4,613,045	3,004,814	1,608,231							4	5	都市計画費	2,634,382	6,644,333	4,009,951								
		市町村振興費	1,097,423	2,947,557	1,850,134									5	6	住宅費	1,758,134	2,115,383	357,249						
		選挙費	1,000,530	30,476	970,054											6	7	警察費	22,819,989	22,830,252	10,263				
		防災費	484,009	1,861,508	1,377,499													7	8	警察管理費	21,618,802	21,168,383	450,419		
		統計調査費	307,528	325,020	17,492															8	9	警察活動費	1,201,187	1,661,869	460,682
		人事委員会費	146,454	149,428	2,974																	9	10	教育費	92,937,708
監査委員費	176,379	195,175	18,796	10	1	教育総務費	10,516,417																	11,966,497	1,450,080
民生費	37,575,090	36,308,690	1,266,400			11	2	小学校費	29,358,907															29,375,608	16,701
社会福祉費	25,239,007	23,917,076	1,321,931					12	3	中学校費	17,805,473													17,923,914	118,441
児童福祉費	10,292,979	10,125,595	167,384							13	4	高等学校費	21,501,683											22,926,678	1,424,995
生活保護費	2,042,604	2,265,519	222,915									14	5	特殊学校費	7,617,210									9,044,406	1,427,196
災害救助費	500	500	0											15	6	社会教育費	2,888,124							3,022,167	134,043
衛生費	19,071,561	20,940,811	1,869,250													16	7	保健体育費	3,249,894					2,171,626	1,078,268
公衆衛生費	10,981,574	11,035,231	53,657															17	8	災害復旧費	1,493,908			457,037	1,036,871
環境衛生費	3,561,392	5,084,708	1,523,316																	18	9	農林水産施設災害復旧費	349,123	25,173	323,950
保健所費	2,004,342	2,041,534	37,192	19	10																	土木施設災害復旧費	1,135,785	422,864	712,921
医薬費	2,524,253	2,779,338	255,085			20	11															文教施設災害復旧費	9,000	9,000	0
労働費	918,834	1,241,521	322,687					21	12													公債費	65,289,558	68,906,311	3,616,753
労政費	320,815	578,564	257,749							22	13											公債費	65,289,558	68,906,311	3,616,753
職業訓練費	494,594	559,074	64,480									23	14									諸支出金	18,617,494	18,983,413	365,919
労働委員会費	103,425	103,883	458											24	15							地方消費税清算金	8,105,188	8,390,144	284,956
農林水産業費	32,262,300	43,209,377	10,947,077													25	16					利子割交付金	238,200	284,469	46,269
農業費	7,771,472	8,328,319	556,847															26	17			配当割交付金	174,681	115,902	58,779
畜産業費	1,235,101	1,555,695	320,594																	27	18	株式譲渡所得割交付金	198,599	123,500	75,099
農地費	17,389,365	23,767,625	6,378,260	28	19																	地方消費税交付金	8,159,337	8,147,827	11,510
林業費	3,534,831	5,974,607	2,439,776			29	20															工場の利用税交付金	259,817	300,504	40,687
水産業費	2,331,531	3,583,131	1,251,600					30	21													特別地方消費税交付金	250	250	0
商工業費	14,257,417	17,846,706	3,589,289							31	22											自動車取得税交付金	1,481,196	1,620,605	139,409
商業費	1,502,436	1,568,594	66,158									32	23									利子割清算金	226	212	14
工鉱業費	12,447,822	15,838,118	3,390,296											33	24							予備費	100,000	100,000	0
観光費	307,159	439,994	132,835													34	25					予備費	100,000	100,000	0
																		35	26			歳出合計	364,304,000	421,239,000	56,935,000

付表 4

平成19年度一般会計当初予算における  
普通建設事業費の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分		19 年 度		18 年 度		比 較	
		予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
補 助 事 業	厚生・環境	648,350	2.4	593,918	1.3	54,432	109.2
	農 村 農 地	7,240,547	27.0	11,409,619	24.9	4,169,072	63.5
	林 農 業	583,161	2.2	861,246	1.9	278,085	67.7
	水 林 野	2,115,480	7.9	3,990,633	8.7	1,875,153	53.0
	産 水 産	597,320	2.2	715,007	1.6	117,687	83.5
	小 計	10,536,508	39.3	16,976,505	37.1	6,439,997	62.1
	道 路	5,434,994	20.3	11,807,994	25.8	6,373,000	46.0
	都 市 計 画	501,131	1.9	911,846	2.0	410,715	55.0
	土 河 川 砂 防 道	5,591,890	20.9	10,059,670	21.9	4,467,780	55.6
	下 水	1,241,942	4.6	1,118,990	2.4	122,952	111.0
	木 海 港 湾		0.0		0.0		
	住 宅	492,000	1.9	858,200	1.9	366,200	57.3
	そ の 他	742,737	2.8	1,112,913	2.4	370,176	66.7
	小 計	105,000	0.4		0.0	105,000	#DIV/0!
小 計	14,109,694	52.8	25,869,613	56.4	11,759,919	54.5	
教 育	597,876	2.2	1,363,100	3.0	765,224	43.9	
警 察	457,222	1.7	247,978	0.5	209,244	184.4	
そ の 他	439,669	1.6	780,568	1.7	340,899	56.3	
合 計	26,789,319	100.0	45,831,682	100.0	19,042,363	58.5	
単 独 事 業	厚生・環境	1,320,892	7.7	1,255,244	2.8	65,648	105.2
	農 村 農 地	187,408	1.1	756,065	1.7	568,657	24.8
	林 農 業	906,305	5.2	1,170,677	2.6	264,372	77.4
	水 林 野	183,520	1.1	563,714	1.3	380,194	32.6
	産 水 産	213,305	1.2	315,034	0.7	101,729	67.7
	小 計	1,490,538	8.6	2,805,490	6.3	1,314,952	53.1
	道 路	5,354,300	31.1	15,980,682	35.8	10,626,382	33.5
	都 市 計 画	1,260,115	7.3	4,920,241	11.1	3,660,126	25.6
	土 河 川 砂 防 道	988,532	5.7	3,011,448	6.8	2,022,916	32.8
	下 水	101,572	0.6	174,047	0.4	72,475	58.4
	木 海 港 湾		0.0		0.0		
	住 宅	225,326	1.3	498,421	1.1	273,095	45.2
	そ の 他	209,779	1.2	286,160	0.6	76,381	73.3
	小 計	1,495,956	8.7	4,934,457	11.1	3,438,501	30.3
小 計	9,635,580	55.9	29,805,456	66.9	20,169,876	32.3	
経 済	547,870	3.2	1,053,605	2.4	505,735	52.0	
教 育	2,889,369	16.8	5,558,014	12.5	2,668,645	52.0	
警 察	928,265	5.4	960,259	2.2	31,994	96.7	
そ の 他	412,622	2.4	3,070,259	6.9	2,657,637	13.4	
合 計	17,225,136	100.0	44,508,327	100.0	27,283,191	38.7	

(注) 事業費中には、事業費支弁の人件費を含む。

付表 5 平成18年度一般会計款別最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位:千円・%)

区分	18年度		17年度		比較		Aの補正期別内訳					
	最終 予算額A	構成比	最終 予算額B	構成比	A - B	A / B	当 初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (11月)	補正4号 (2月)	
(歳入)												
1 県税	79,222,000	18.8	75,630,000	17.7	3,592,000	104.7	76,868,000		2,206,000			148,000
2 地方消費税清算金	16,282,628	3.9	16,564,844	3.9	282,216	98.3	16,242,000			794,000		753,372
3 地方譲与税	15,442,000	3.7	6,425,000	1.5	9,017,000	240.3	15,442,000					
4 地方特例交付金	317,736	0.1	5,185,826	1.2	4,868,090	6.1	645,565					
5 地方交付税	137,491,953	32.6	138,581,417	32.4	1,089,464	99.2	136,901,849	15,969	965,044	377,622		1,161,557
6 交通安全対策特別交付金	444,712	0.1	430,509	0.1	14,203	103.3	444,712					
7 分担金及び負担金	5,322,054	1.3	5,730,818	1.3	408,764	92.9	5,408,754		107,344	6,976		13,668
8 使用料及び手数料	7,647,583	1.8	8,036,522	1.9	388,939	95.2	8,033,800		53,845			332,372
9 国庫支出金	62,068,425	14.7	70,285,772	16.4	8,217,347	88.3	57,860,417	132,275	305,853	4,067,636		313,950
10 財産収入	1,216,873	0.3	1,339,220	0.3	122,347	90.9	696,040		24,185	473,619		23,029
11 寄附金	0	0.0	1,201	0.0	1,201	皆減						
12 繰入金	8,166,240	1.9	13,603,225	3.2	5,436,985	60.0	12,619,972		2,000,000			2,453,732
13 繰越金	2,910,132	0.7	2,918,357	0.7	8,225	99.7	100		2,910,032			
14 諸収入	16,142,773	3.8	17,702,080	4.1	1,559,307	91.2	21,860,791		405,350	430,190		5,693,178
15 県債	68,492,000	16.3	65,730,000	15.3	2,762,000	104.2	68,215,000		1,577,000	1,317,000		537,000
計	421,167,109	100.0	428,164,791	100.0	6,997,682	98.4	421,239,000	148,244	208,652	6,606,663		7,035,450
(歳出)												
1 議会費	1,071,896	0.3	1,157,067	0.3	85,171	92.6	1,119,277					47,381
2 総務費	27,546,681	6.5	27,369,399	6.4	177,282	100.6	27,588,288	514	909,616	198,757		1,150,494
3 民生費	36,499,468	8.7	34,412,011	8.0	2,087,457	106.1	36,308,690	1,653	152,279	23,059		13,787
4 衛生費	19,418,084	4.6	22,064,032	5.1	2,645,948	88.0	20,940,811	15,126	56,360	86,276		1,680,489
5 労働費	958,002	0.2	1,122,228	0.3	164,226	85.4	1,241,521		6,311			277,208
6 農林水産業費	43,484,432	10.3	45,536,557	10.6	2,052,125	95.5	43,209,377	2,899	159,465	651,612		214,193
7 商工費	17,034,195	4.1	17,840,814	4.2	806,619	95.5	17,846,706		137,139	193,944		481,428
8 土木費	66,492,835	15.8	69,750,387	16.3	3,257,552	95.3	65,276,421		544,130	1,474,276		286,268
9 警察費	22,455,356	5.3	22,331,758	5.2	123,598	100.6	22,830,252		21,044	10,331		406,271
10 教育費	94,800,256	22.5	97,595,249	22.8	2,794,993	97.1	96,430,896	1,240	446,532	3,959,535		1,185,348
11 災害復旧費	3,920,831	0.9	326,679	0.1	3,594,152	1,200.2	457,037	132,610	370,564			998,915
12 公債費	68,535,615	16.3	69,165,748	16.2	630,133	99.1	68,906,311		7,634			363,062
13 諸支出金	18,849,458	4.5	19,392,862	4.5	543,404	97.2	18,983,413			396,761		530,716
14 予備費	100,000	0.0	100,000	0.0		100.0	100,000					
計	421,167,109	100.0	428,164,791	100.0	6,997,682	98.4	421,239,000	148,244	208,652	6,606,663		7,035,450



付 表 6 平成18年度一般会計性質別最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位:千円・%)

区 分	18 年 度		17 年 度		比 較		A の 補 正 期 別 内 訳				
	最 終 予 算 額 A	構 成 比	最 終 予 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B	当 初	補正1号 (6 月)	補正2号 (9 月)	補正3号 (11 月)	補正4号 (2 月)
1 人件費	131,635,437	31.2	132,107,584	30.9	472,147	99.6	132,207,327	380	524	75	571,821
ア 基本給	65,410,341	15.6	66,094,268	15.5	683,927	99.0	65,606,257				195,916
イ その他の手当	34,307,870	8.1	34,308,208	8.0	338	100.0	34,584,201				276,331
ウ 退職手当	9,816,211	2.3	9,332,225	2.2	483,986	105.2	9,838,662				22,451
エ その他	22,101,015	5.2	22,372,883	5.2	271,868	98.8	22,178,207	380	524	75	77,123
2 物件費	12,962,117	3.1	12,885,968	3.0	76,149	100.6	13,534,282	15,995	54,483	26,799	669,442
3 維持補修費	2,446,078	0.6	2,666,842	0.6	220,764	91.7	2,454,706		994	974	10,596
4 その他	91,562,437	21.7	95,011,938	22.2	3,449,501	96.4	94,309,675	505	149,727	274,085	2,872,101
ア 扶助費	22,706,110	5.4	22,320,274	5.2	385,836	101.7	23,268,501		45,940	85,732	602,183
イ その他	68,856,327	16.3	72,691,664	17.0	3,835,337	94.7	71,041,174	505	103,787	188,353	2,269,918
5 投資的経費	110,714,283	26.3	113,192,013	26.4	2,477,730	97.8	107,942,361	131,364	1,208,513	6,304,730	2,455,659
(1) 普通建設事業費	87,057,810	20.7	94,140,412	22.0	7,082,602	92.5	88,565,963	3,865	1,837,029	2,530,321	2,205,310
ア 補助分	44,847,143	10.6	48,641,876	11.4	3,794,733	83.0	44,577,576	1,653	1,410,395	1,328,162	350,147
イ 単独分	42,210,667	10.0	45,498,536	10.6	3,287,869	78.4	43,988,387	2,212	426,634	1,202,159	2,555,457
(2) 災害復旧費	3,713,080	0.8	283,100	0.0	3,429,980	123.3	441,285	127,499	356,303	3,819,231	1,031,238
ア 補助分	3,707,634	0.8	282,740	0.0	3,424,894	124.1	439,785	127,499	355,987	3,819,231	1,034,868
イ 単独分	5,446	0.0	360	0.0	5,086	1,512.8	1,500		316		3,630
(3) 国直轄事業負担金	19,943,393	4.7	18,768,501	4.4	1,174,892	106.3	18,935,113		272,213	44,822	780,889
6 公債費	68,535,522	16.3	69,165,679	16.2	630,157	99.1	68,906,218		7,634		363,062
ア 繰出金	3,311,235	0.8	3,134,767	0.7	176,468	105.6	1,884,431		1,519,573		92,769
計	421,167,109	100.0	428,164,791	100.0	6,997,682	98.4	421,239,000	148,244	208,652	6,606,663	7,035,450

付表 7 平成18年度特別会計最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位:千円・%)

区 分	18 年 度		17 年 度		比 較		A の 補 正 期 別 内 訳		
	最終予算額 A	構成比	最終予算額 B	構成比	A - B	A / B	当 初	9 月	2 月
災害救助基金	816	0.0	1,151	0.0	335	70.9	483		333
母子寡婦福祉資金	392,074	0.5	327,156	0.4	64,918	119.8	392,074		
農業改良資金	594,605	0.7	569,654	0.7	24,951	104.4	483,810		110,795
小規模企業者等 設備導入等事業支援	1,798,857	2.1	3,465,070	4.1	1,666,213	51.9	2,154,173		355,316
財政調整積立金	3,470,023	4.1	2,979,035	3.5	490,988	116.5	2,010,324	1,456,000	3,699
証 紙	4,262,814	5.2	4,711,188	5.5	448,374	90.5	4,487,856		225,042
土地取得	25,730	0.0	23,588	0.0	2,142	109.1	1,107		24,623
産業用地造成事業	1,582,804	1.9	1,797,608	2.1	214,804	88.1	2,387,783	67,768	872,747
林業改善資金	150,622	0.1	135,799	0.2	14,823	110.9	113,391		37,231
沿岸漁業改善資金	326,073	0.4	311,201	0.4	14,872	104.8	234,408		91,665
公 債 管 理	70,333,248	83.9	70,637,497	83.1	304,249	99.6	70,635,017		301,769
育 英 資 金	890,680	1.1		0.0	890,680	皆増	926,715		36,035
計	83,828,346	100.0	84,958,947	100.0	1,130,601	98.7	83,827,141	1,523,768	1,522,563